

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第116回：「県内景気点検（3月短観）」

2020年4月8日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

今回は4月1日に日本銀行松山支店で公表しました愛媛県の「短観」（第184回全国企業短期経済観測調査＜愛媛県内企業146社アンケート調査、調査期間2月下旬～3月下旬＞）を取り上げます。

<業況判断>

業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた、業況判断指数（全産業）は「悪い超」の▲1となりました。3カ月前の前回調査（2020年12月調査）に比べ▲5ポイント悪化しました。全産業の業況判断指数が「悪い超（マイナス）」になったのは、2014年12月調査（▲3）以来です。約5年ぶりに、「悪い超」に転じたこととなります。

今回、業況判断指数が悪化した最大の要因は、新型コロナウイルスの影響です。業種でみますと、製造業では、「繊維」で、各種イベント（コンサートやマラソン大会等）が中止になり、タオルの受注が減少したほか、非製造業でも、宴会や宿泊需要が減少した「宿泊・飲食サービス」や、旅行需要が減少した「対個人サービス」で判断を引き下げています。

また、先行き3カ月後の予測指数は、全産業で▲16ポイント悪化し、▲17との予想です。先行きの悪化幅▲16ポイントは、前回消費増税直前の2014年3月短観調査において、先行き予測が▲20ポイント悪化となって以来の悪化幅となりました。先行きの見方が一段と厳しいことがうかがえます。多くの業種で新型コロナウイルスの影響を懸念しています。

<雇用人員判断>

人手不足の状況を表す雇用人員判断指数は、▲38の「不足超」と依然人手不足感は強い状況です。2014年3月調査から「不足超」となり、この6年間不足超過の状況が続いています。ただ、今回は、前回調査比、過剰（不足超の縮小）方向に+5ポイント変化しました（前回12月調査▲43→今回調査▲38）。これは、この6年間の「不足超」局面では、2番目に大きい過剰方向の動きです。この背景としては、業況判断指数と同様、新型コロナウイルスの影響により客数が減少した「宿泊・飲食サービス」や、生産水準の低下を余儀なくされた「繊維」「金属製品」で、過剰感が台頭していることが影響しています。

<設備投資計画>

20年度の設備投資計画（全産業）は、全産業で前年比▲2.0%の減額計画となっています。毎年3月調査時点では、翌年度の投資計画が確定していない調査先も多く、案件が具体化する

年度入り後に計画が修正されることも良くみられます。この点、今回（3月調査）の前年比伸び率▲2.0%を19年度の3月調査（▲13.9%）や16年度～18年度における3月調査の平均値（▲13.7%）と比較すると、比較的高めの伸び率となっています。とくに中堅・中小企業では、過去5年間で設備投資額が最も大規模な計画になっています。案件の内容をみますと、人手不足に対応した省力化・省人化投資や、研究開発投資、成長分野での能増投資など、中長期的な視点に立った計画内容が目立ちます。こうした投資は短期の景気変動に左右されにくい面もあります。ただ、今回の設備投資計画等の事業計画には、新型コロナウイルスの影響はあまり織り込まれておらず、また、今後の影響次第では下方リスクも懸念されます。今後の動向に注視します。（日本銀行松山支店長・堂野敦司）